

第9回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール

特賞

小論文部門

学校における金融教育の成果

—お金の管理の視点から—

兵庫県・神戸山手大学現代社会学部 准教授 飯嶋 香織

知るぽると
www.shiruporuto.jp

© 金融広報中央委員会 2012

1. はじめに

近年、金融教育の重要性が広く認識されるようになってきている。金融広報中央委員会では、2005年を『金融教育元年』と位置付けている。

金融教育とは何かという点であるが、金融広報中央委員会（2007）¹⁾は『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』の中で、金融教育を以下のように定義している。「金融教育は、お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」としている。さらにそれを具体化するために以下の4つの分野に分類・整理している。A. 生活設計・家計管理に関する分野、B. 経済や金融のしくみに関する分野、C. 消費生活・金融トラブル防止に関する分野、D. キャリア教育に関する分野の4分野である。このことから金融教育は多岐にわたり多面的であることがわかる。

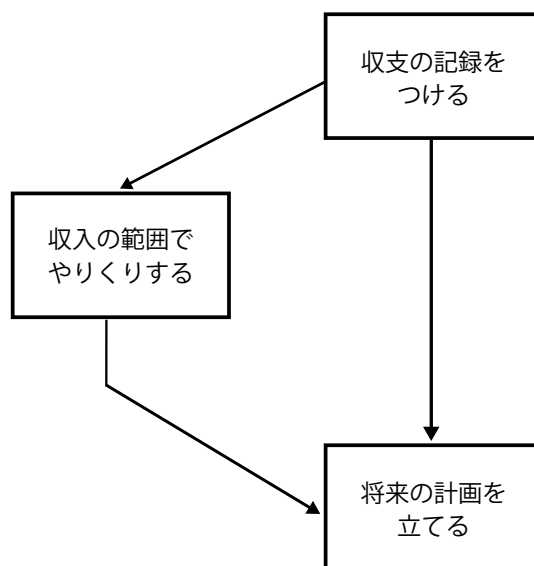
さらに金融教育が行われる場所は学校、家庭、地域などさまざまあるのは言うまでもないが、金融広報中央委員会(2007)では、金融教育の核となるのは学校教育であるとしている。理由として、学校では教育の専門家による体系的な教育が行われることと、学校は社会に出る前のすべての児童・生徒が教育を受ける場であることをあげ、学校教育での金融教育の重要性を指摘している。

また、海外に目を向けてみると、英国の金融教育について大橋（2012）²⁾は、2010年金融サービス法に基づき新設された消費者金融教育機関（Consumer Financial Education Body, CFEB）は、それまでの「教育と情報の提供」というアプローチから、「助言と行動の重視」に変えた。そこでは人々が自分自身で金銭を管理することを主眼にして、それが社会規範となるような社会を作るために人々の行動を変えること、それを支援することであるとしている。そこでは、人々の金融能力を構成するものとして以下の五つの要素を取り上げている。それは「a. 収入の範囲でやりくりする、b. 収支の記録をつける、c. 将来の計画を立てる、d. 金融商品を選択する、e. 金融問題に精通する」である。その中でも a、b、c の能力が重要であるとしている（図表 1-1 参照）。

本研究は、大学を対象に実施した調査研究の分析である。金融教育の分野は多岐にわたり多面的である。本研究は上記の視点をふまえ、大学生の現在のお金の管理状況、お金を計画的に使うこと、収入の範囲でやりくりをすることに焦点をあて、分析を行う。さらに学校教育における金融教育の効果の分析を行う。

具体的には、お金に関して基礎的な能力である、お金の管理状況、収入の範囲でやりくりをすることなどについての現在の大学生の現状である。次に大学生の人生やお金に関する価値観、さらに金融教育をどの学校段階で受けてきたか、また今まで受けてきた金融教育とお金の管理状況やお金に関する価値観との関係、どの学校段階での金融教育が成果をあげていたかなどを中心に分析を行う。

図表 1-1 金融能力行動のヒエラルキー



(出所) 大橋善晃「金融行動の転換を促す『行動介入』とは—行動経済学から学ぶ英国の金融教育—」日本証券経済研究所『証券レビュー』第52巻第7号、2012年7月

2. 調査の概要

本調査は、神戸山手大学で、『生活設計を中心においた金融教育の取り組み』（久富健治、飯嶋香織）の調査研究として実施された。本研究は、その調査の分析である。

本調査は、兵庫県、大阪府、京都府、東京都にある大学に在籍する学生を対象に質問紙調査を実施した。調査の概要は以下の通りである。

なお、本調査は無作為抽出ではない。

- ・調査対象：兵庫県、京都府、大阪府、東京都が所在地の4年制大学と短期大学に在学する大学生
学部は主として文系学部である
- ・調査期間：2011年12月
- ・調査方法：授業で配布して回答—自記式
- ・有効回答：715（大学—5大学 短期大学—1短期大学）

上記の回答者には、さまざまな属性の学生が含まれていた。そこで、今回の調査の回答者のうち、以下の条件で限定することにした。

年代—10歳代、20歳代（除く30歳代以上）

学生の種類—4年制大学生、短期大学生のみ（除く大学院生、科目等履修生）

学年—1年生から4年生のみ（除く5年生以上）

留学生か—留学生を除く

上記の4つの条件にあてはまる学生のみを対象とし、かつ上記の4項目の中に無回答があった学生を除いた。上記の条件でデータを作成すると以下の結果となり、547名を今後の分析の対象にすることにした。

図表 2-1 性別

	人数	%
男性	254	46.4
女性	293	53.6
合計	547	100.0

図表 2-2 年齢

	人数	%
18～19歳	259	47.3
20～22歳	274	50.1
23～24歳	12	2.2
25～29歳	2	0.4
合計	547	100.0

図表 2-3 大学・短大別

	人数	%
4年制大学	394	72.0
短期大学	153	28.0
合計	547	100.0

図表 2-4 大学生

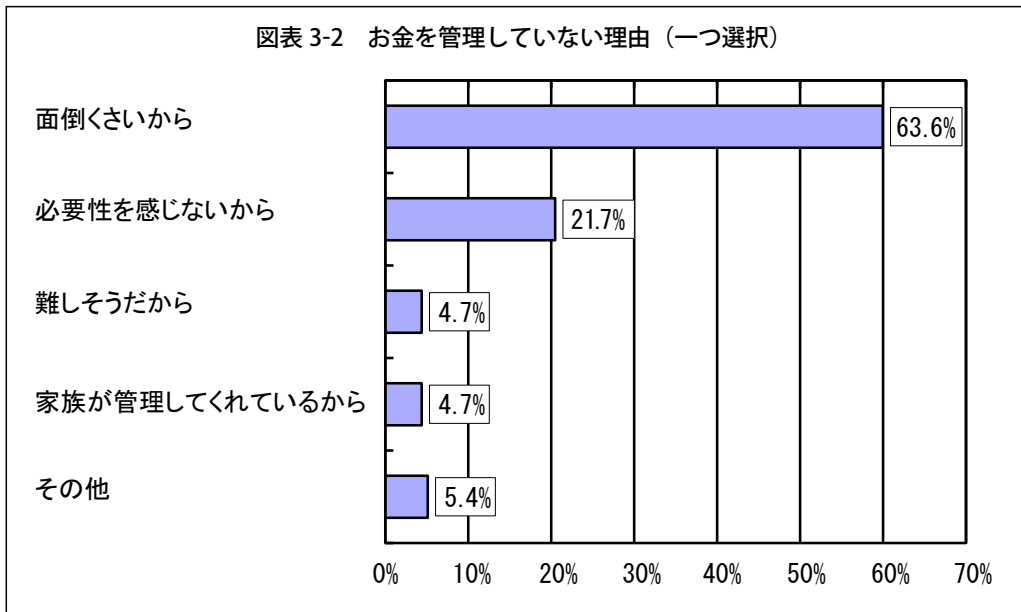
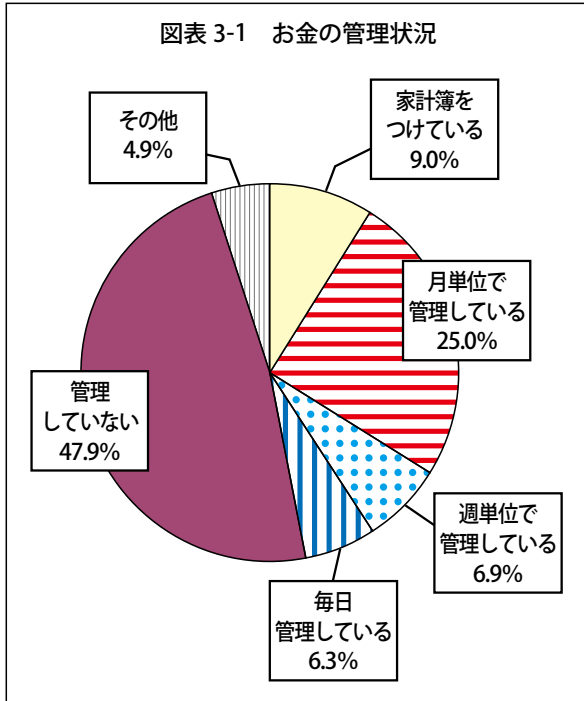
	人数	%
1年生	216	39.5
2年生	208	38.0
3年生	87	15.9
4年生	36	6.6
合計	547	100.0

図表 2-5 学部・学科

	人数	%
文学部・外国学部系	8	1.5
経済学部系	38	6.9
商学部・経営学部系	243	44.4
法学・政治系	33	6.0
環境学部系	19	3.5
芸術学部系	18	3.3
生活・家政系	77	14.1
教養系	57	10.4
その他	50	9.1
無回答	4	0.7
合計	547	100.0

3. お金の管理状況

大学生が自分でお金を管理しているかについて、質問を行った。約半数の学生がお金の管理をしていると回答している。お金を管理していない47.9%の大学生にお金の管理をしていない理由について質問した。「面倒くさいから」が63.6%で最も多く、次に「必要性を感じないから」が21.7%であった。



4. お金が不足したときの対応—お金の管理の視点から

大学生は、お金のやりくりをどのようにしているのでしょうか。前述したように英国の金融教育でも、「収入の範囲でやりくりする」を重要な金融能力としてあげている。大学生の場合、家計が保護者と同一の場合など収入の範囲といったものが明確でない場合もある。そこで、大学生になってからお金が不足した経験はあるかを質問した。お金が不足している状況は様々なケースが考えられる。最低限の食費や家賃が払えない、学費の支払ができないなどの差し迫った状況などもあり得る。ここでは緊急性があまり高くない状況を設定することにし、お金が不足したときに欲しいものがあつたときの対応について質問した。

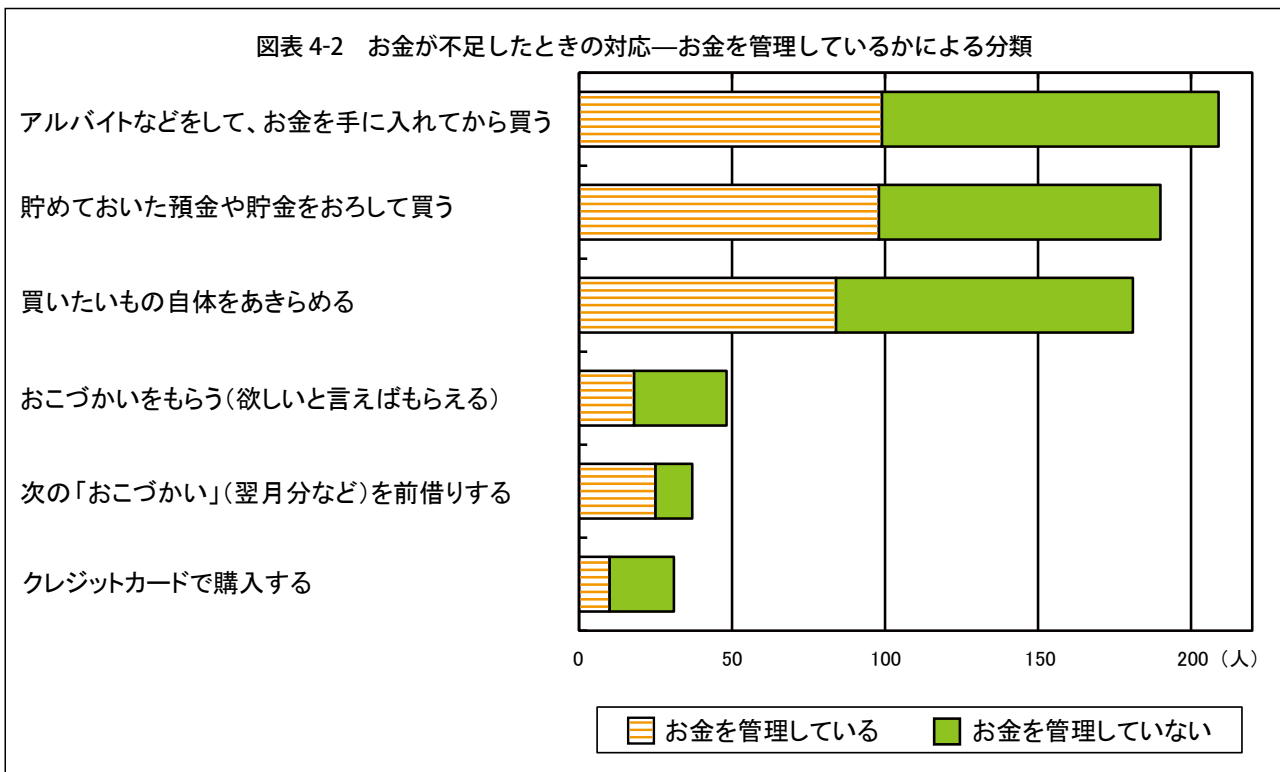
以下の分析では、図表 3-1 について、「家計簿をつけている」「月単位で管理している」「週単位で管理している」「毎日管理している」をあわせて「お金を管理している」にまとめ、「お金を管理していない」はそのまま、「その他」は「無回答」（分析から削除）に変更して分析を行う（図表 4-1 参照）。

図表 4-1 お金の管理状況の2分割

	回答数	%
お金を管理している	253	49.6
お金を管理していない	257	50.4
合計	510	100.0

大学生になってからお金が不足した経験はあるかについては、「よくある」30.8%、「ときどきある」25.6%、「たまにある」21.8%、「ない」21.8% という結果であった。そこで、お金が不足した経験がある人のみに、お金が不足したときに欲しいものがあつたときの対応について質問し、回答の多かった6項目の結果が図表 4-2 である。それ以外に親や兄弟姉妹から借りる、消費者金融を利用するなどの回答もあったが、回答数が少ないので省略した。

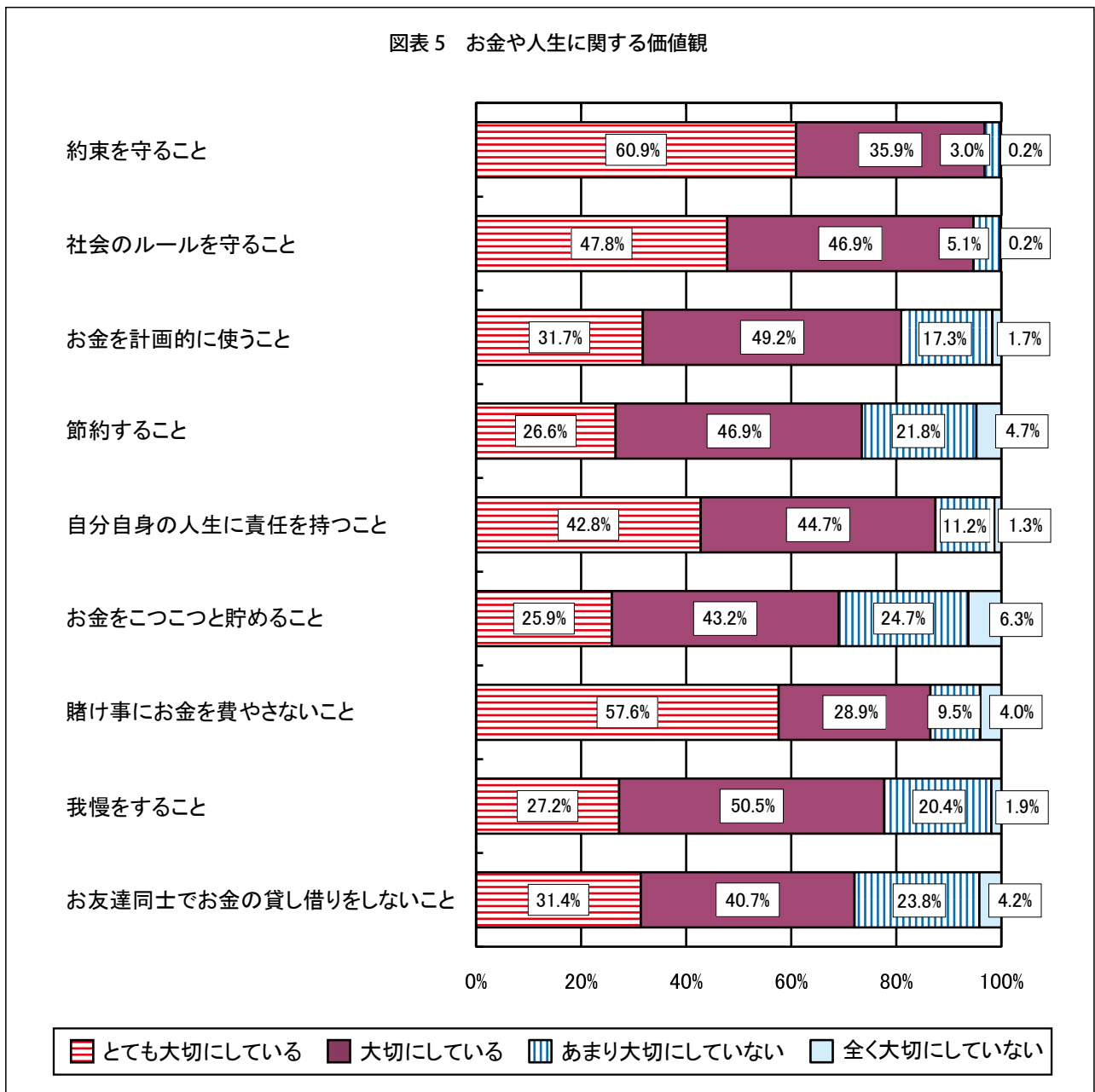
図表 4-2 お金が不足したときの対応—お金を管理しているかによる分類



この図表で興味深いのは、お金を管理している学生とそうでない学生で、いくつかの項目で対応に差が見られることである。お金を管理していない学生はクレジットカードで購入する、おこづかいをもらうという対応が多いという傾向が見られた。欲しいものがあつたときにクレジットカードで購入すると回答した学生は少数であつた。しかし、クレジットカードでの購入は、支払い能力以上に支出しないためにも自分自身でのお金の管理が身につけていることが必要不可欠であるが、お金を管理していない大学生の方がクレジットカードの利用の割合が多いという点は、お金の管理に関する教育の重要性や必要性を示唆しているといえよう。

5. 大学生の価値観—お金と人生に関すること

大学生は、お金などに関してどのような価値観を持っているのであろうか。その点について質問をしたのが、図表5である。「約束を守ること」「社会のルールを守ること」については、およそ95%以上の学生が「とても大切にすること」「大切にすること」と回答している。それに対して、「お金を計画的に使うこと」については、「とても大切にすること」「大切にすること」と回答した学生は80.9%であり、「節約すること」では73.5%であつた。



6. お金の管理をしている学生の特徴

6.1 お金を管理している学生と管理していない学生の属性の違い

では、お金を管理している学生は、どのような特徴を持つのであろうか。まずは学年やその他の属性について検討する。

図表は割愛するが、男女では女性の方はお金を管理している割合が高く、学年及び年齢が上がるとお金を管理している割合は高くなっていった。また一人暮らしの学生は自宅から通学している学生よりもお金を管理している割合が高かった。学費を自分自身や奨学金で払っている学生の方がそうでない学生に比較してお金を管理している割合が高いという結果となった。

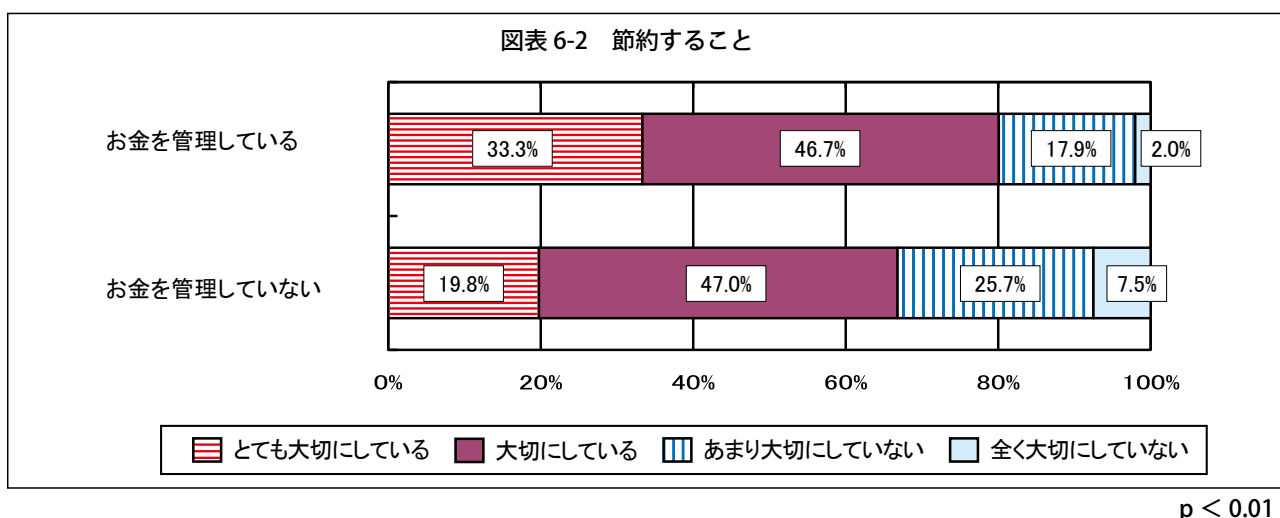
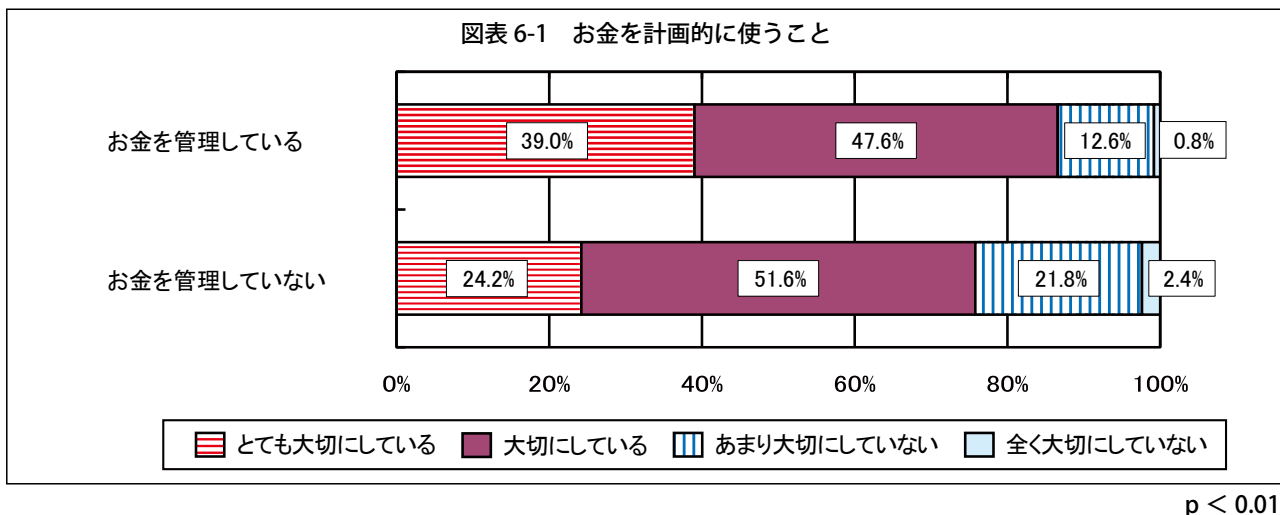
6.2 お金を管理している学生と管理していない学生の価値観の違い

お金を管理している学生はどのような価値観を持っているのであろうか。「はじめに」で述べたように、お金の管理をする能力は、金融能力の重要な柱の一つである「将来の計画を立てる」ことに結びついていくとされている。

そこで、人生とお金の価値観との関係を見た結果が、図表 6-1、図表 6-2 である。お金を管理している学生の方がそうでない学生に比較してお金を計画的に使うことを大切に、節約することも大切に思っているという結果が得られた。

※ 図表の下の $p < 0.01$ $p < 0.05$ などの記述は χ^2 検定の結果である。

「人生の計画が明確なのでそのためにお金を管理し、計画的に使うようになる」のか、「お金を管理することを通して無駄に気がつきお金を計画的に使うようになり、人生についても計画的になる」のかなど、因果関係を明確にすることはできない。この両者はお互いに関係し影響を与えあっている点は留意が必要である。



7. 金融教育の成果－お金の管理の視点から

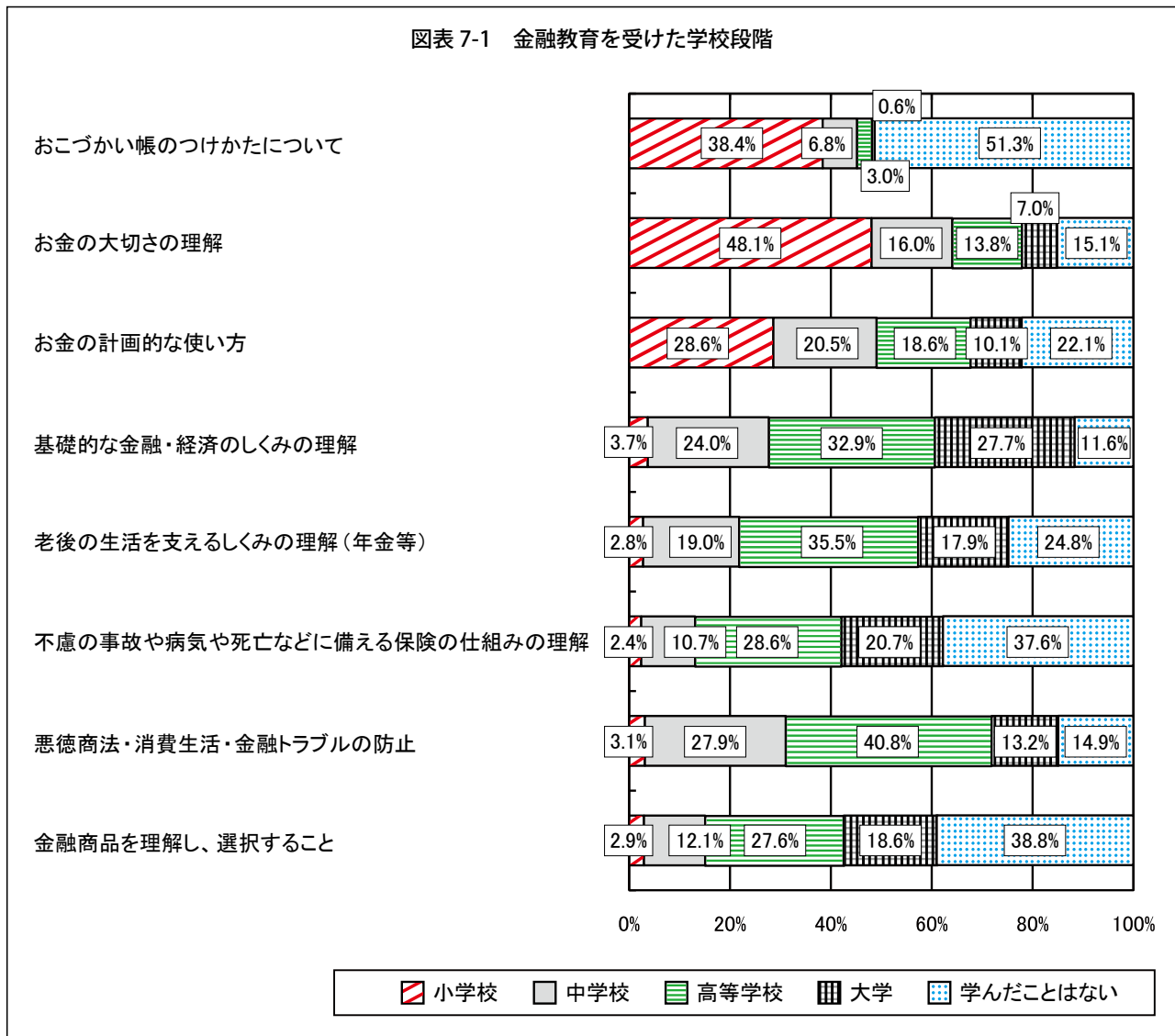
7.1 金融教育の現状

大学生に小学校、中学校、高等学校のどの段階でどのような金融教育を受けたかについて質問したのが、図表 7-1 である。複数の学校段階で学んだ場合は最も多く学んだ学校を回答してもらった。この質問は、現在、学生が過去を振り返って、図表 7-1 の項目の金融教育を受けたことがあるかを質問している。そのため、実際に金融教育を受けていても回答者の学生が覚えていない場合などは、「学んだことはない」と回答してしまうことになる。

小学校から大学まで（大学は現在在学中も含む）で、受けた金融教育として割合が最も高いのは、「基礎的な金融・経済のしくみの理解」であり、次に、「悪徳商法・消費生活・金融トラブルの防止」「お金の大切さの理解」「お金の計画的な使い方」という順となっている。「おこづかい帳のつけかたについて」「お金の大切さの理解」「お金の計画的な使い方」については小学校段階で学んだという回答が最も多くなっている。

それに対して、「悪徳商法・消費生活・金融トラブルの防止」は高校時代に学んだという回答が最も多かった。同様に「老後の生活を支えるしくみの理解（年金等）」「不慮の事故や病気や死亡などに備える保険の仕組みの理解」「金融商品を理解し、選択すること」は高校時代に学んだという割合が高い。

図表 7-1 金融教育を受けた学校段階

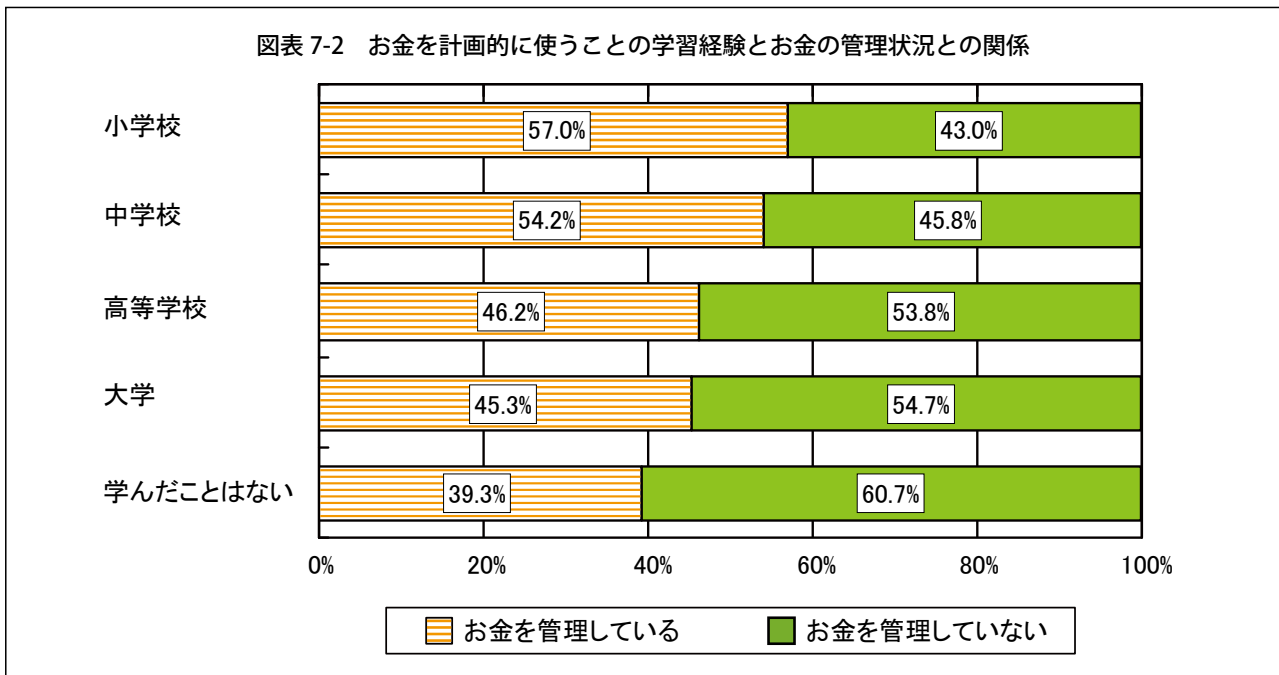


7.2 学校での金融教育の成果

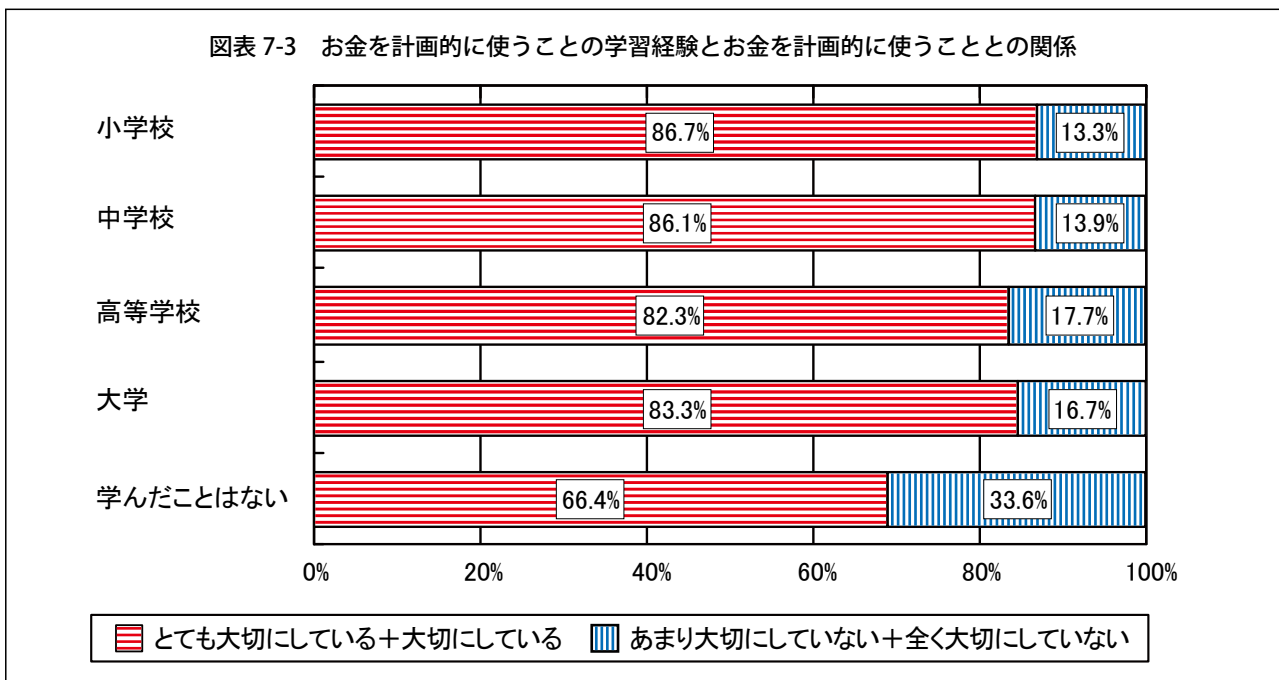
前述したように金融広報中央委員会（2007）では、学校教育での金融教育の重要性を指摘している。では、今回の分析の焦点である、お金の管理、お金を計画的に使うことなどの項目で、学校教育での金融教育の成果は見られるのであろうか。

お金を計画的に使うことの学習経験とお金の管理状況についての関係を示したのが図表 7-2 である。この図表 7-2 から、お金を計画的に使うことの学習経験があると回答した学生は、学習経験のない学生に比較して、お金の管理をしている割合が高い。さらに小学校だけであるいは小学校で最も多くお金を計画的に使うことを学んだと回答した学生が、自分のお金を管理している割合が他の学校段階に比較して高かった。

図表 7-3 は、お金を計画的に使うことの学習経験とお金を計画的に使うことを大切にする価値観との関係を見たものである。お金を計画的に使うことの学習経験の有無が、お金を計画的に使うことを大切にする価値観に大きな影響を与えていた。



p < 0.05

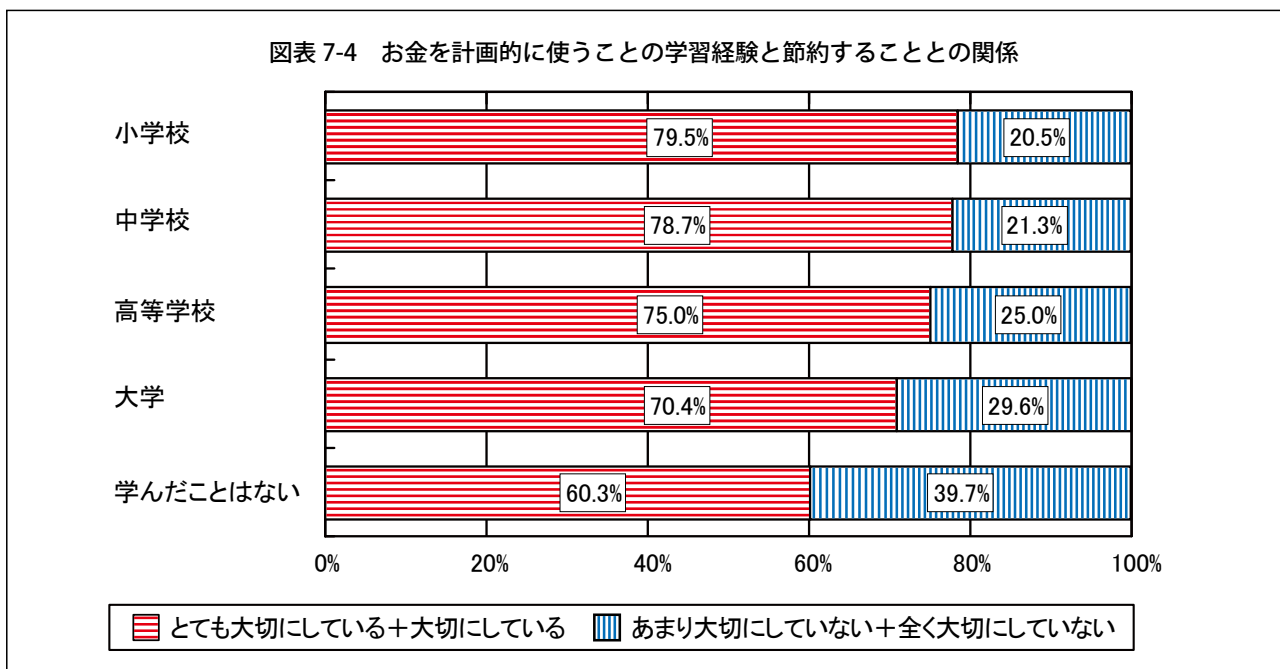


p < 0.01

図表 7-4 は、お金を計画的に使うことの学習経験と節約することを大切にしている価値観との関係を見たものである。お金を計画的に使うことの学習経験の有無が、節約することを大切にしている価値観に大きな影響を与えていた。図表 7-2 と同様に小学校だけであるいは小学校で最も多くお金を計画的に使うことを学んだと回答した学生が、お金を計画的に使うことを大切にしている割合が他の学校段階に比較して最も高いという結果となった。

3つの図表に共通しているが、いずれの図表も小学校段階での金融教育が最も効果が高く、次に中学校、高等学校、大学という順になっていた。ただ、大学に関しては、本調査からは分析ができない。もちろん大学で金融教育の試みもあるが、本調査では、回答した学生の所属学部・学科が経済、経営、商学、家政系が多いからである（図表 2-5 参照）。

ただ、お金に関する基礎的な能力である、お金の管理状況、収入の範囲でやりくりをする、お金を計画的に使うなどの項目に関しての金融教育の効果について、学んだ時期から時間的に最も経過している小学校が最も高く、次に中学校、高等学校の順になっているのは大変興味深い結果である。ここから、小学校、中学校の義務教育段階での教育の重要性が指摘できる。



p < 0.01

8. まとめと金融教育の今後の課題

お金に関する基礎的な能力である、お金の管理状況、収入の範囲でやりくりをするという問題、さらに大学生の人生やお金に関する価値観、そういったことに関する金融教育をどの学校段階で受け、金融教育の成果はあったのかなどについての分析から、小学校から大学までで行われている金融教育を受けた経験のある学生とない学生では、お金の管理などが身についているかなどで違いが見られ、金融教育の効果が確認された。

お金に関する基礎的な能力である、お金の管理状況、お金を計画的に使うといった内容は小学校の段階での教育の効果が高い傾向があるという結果が得られた。小学校段階でお金の計画的な使い方、お金の大切さの理解などについて具体的に学ぶことは、金融教育の中で大変重要であることが今回の調査から示唆された。

ただ、悪徳商法・消費生活・金融トラブルの防止、社会保険や年金の理解、金融商品を理解し、選択することなどに関して、内容面の難しさなどから小学校段階での金融教育ですべてを教えることは難しい。社会保険や年金の理解、金融商品などについては、保護者が子どもに教えることにもおのずと限界があるであろう。

近年、家庭の教育力の低下³⁾が言われているが、そういった状況のもとで学校教育の果たす比重が大きくなっていると言える。今までは家庭の中で行われていたお金に関する基礎的な能力の育成などの役割を、今まで以上に学校教育が担う必要が出てくることも予想される。

そういった中で学校における金融教育の重要性は今後もますます高まっていくと思われる。金融教育全体を考えるとときに、どの学校段階でこういった内容の金融教育を行うのが望ましいかなどの検討が必要であり、今後の課題としたい。

注1) 金融広報中央委員会『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』、2007年

注2) 大橋善晃「金融行動の転換を促す『行動介入』とは—行動経済学から学ぶ英国の金融教育—」日本証券経済研究所『証券レビュー』
第52巻第7号、2012年7月

注3) 国立教育政策研究所「家庭の教育力再生に関する調査研究」(平成18年度)

URL http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div03-shogai-lnk2.html

〈参考文献〉

・金融広報中央委員会「子どものくらしとお金に関する調査(第2回)平成22年度調査」、2011年6月